

【資料 1】

2026 年度（令和 8 年度） 施策マネジメントシート （第 3 回審議会用）

施策番号	施 策 名	公立芽室病院の総合的な医療体制の維持・発展	基本目標	誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり		
			政策名	いつまでも健康で安心して暮らせる保健医療環境づくり		
3-1-2	主 管 課	公立芽室病院	課長名	石田 哲	内 線	62-2811(8110)
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果		
公立芽室病院が地域包括ケアシステムの医療拠点として、また、「地域住民にとって不可欠な病院」として診療機能の充実を図り、町民の理解を得ながら病院づくりを進めます。		公立芽室病院		持続可能な診療機能体制の構築と経営基盤の強化				質の高い医療の提供		
成果指標		説明	単位	策定時 (基準値)	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績	2026年度 目標値	
①	患者数(外来)	病院決算状況	人/年	55,001 (R3)	58,305	60,642	57,101		75,000	
②	病床稼働率(入院)	病院決算状況	%	64.8 (R3)	75.5	80.2	85.8		85.0	
③										
④										
成果指標 設定の考え方		①患者数(外来):“かかりつけ医”の病院機能を伸長し、内科・総合診療科を中心に患者数増加を見込み設定 ②病床稼働率(入院):他医療機関・関係施設の連携・協力等を踏まえて設定(稼働病床107床で積算)								

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費(千円)	1,818,902	1,868,090	2,041,857	2,106,964	

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2025年度の成果評価 (前年との比較)	☒ 成果は向上した	想定される理由	SNSでの情報発信、病院まつりの開催、出前講座等、導入した取り組みの継続による効果や、入院では稼働率の共有やベッドコントロール、多職種連携等が図られている。医療収益全体では伸びており、向上したと判断した。				
	☐ 成果は変わらなかった						
	☐ 成果は低下した						
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	☐ 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	コロナに係る補助金が終了し、2024年度・2025年度と2期連続赤字となった。医療収益は伸びているものの、物価高騰・人件費増の影響が大きい。 各種取組の効果により、医療の質も向上していると考え、2026年度の最終的な目標を達成することは難しい。				
	☐ 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能						
	☒ 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2025年度事務事業総括							
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	病院経営企画事務	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業					
	各種健診等実施事務						
	病院広報広聴事務						
③事務事業全体の振り返り(総括)	病院経営企画事務：部門別原価管理システム継続により職員の経営意識の向上が図られた。 各種健診等実施事務：すこやか健診、企業健診の周知方法の検討・実施による受診者増加が図られた。 病院広報広聴事務：町民及び関係機関向けの講座、ホームページ、Facebook等のSNSや、病院広報誌発行等、積極的に情報発信を行い、当院の活動等を地域住民に知っていただくことができた。						
	(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)						
担当課 評価	各種の指標からも、計画策定時との比較では「前進した」と判断する。	進捗結果	A	B	C	D	E
					○		

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	外来診療は、総合診療科、循環器内科、小児科、整形外科、眼科、耳鼻咽喉科を実施し、救急指定病院として24時間体制で地域住民が安心して暮らすための医療体制を構築している。また、在宅患者への対応は当院の役割の1つとして、訪問診療、訪問看護、訪問リハビリの在宅医療の機能充実を図っている。 今後は、医療機関、関係施設等との連携・協力体制を更に強めるとともに、地域包括ケアシステムの医療の拠点としての役割を強化していく。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	病院まつりや地域医療フォーラムの集客数や、出前講座の件数増加を見ても、当院への期待度は大きいと判断する。 町議会からは、赤字解消のため、更なる努力が必要との指摘を受けている。 病院アンケート・健診アンケートを実施し、改善しなければならない案件は、院内で協議を行い、対応を行っている。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

・令和5年3月策定の「公立芽室病院経営強化プラン」については、令和7年6月に第2期改訂を行ったが、今年度については大幅な変更がないことから、改訂は行わない予定である。ただし、アクションプランについては、毎年度策定し、検証を行うこととしている。 ・地域包括ケアシステム推進の観点からも、在宅医療・オンライン診療等の強化を図り、地域住民が医療を受けられる機会を増やす。 ・導入から3年経過した部門別原価管理システムの一部見直しを行い、職員の経営意識の醸成や多職種連携を更に強化する。 ・予防医療の提供・推進し、すこやか健診、企業健診を積極的に展開するとともに、健診後の指導から治療に繋げていく。 ・医療の質向上を大前提として、診療報酬改定を収支改善につなげていく。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
進捗結果				○			
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	B ・経営状況が全国的にも危機的状況だが、赤字の額を維持減少させたと考えた。各種取組の成果も上がっていることから判断。 C ・成果指標が計画策定時よりも伸びている点を評価		A	B	C	D	E
進捗結果				1	4		
今後の取組に対する意見	・重要な救急指定病院や、今後重要になっていく訪問診療等が経営を圧迫していると感じるが、そういった部分がどれだけ費用がかかるか町民に周知することで、住民協力を得られるのではないかと。 ・全部摘要に取り組んでいただきたい。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して)前進した D: (後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して)後退した					

2026年度 施策マネジメントシート【2025年度実績評価】 作成： 8 年 6 月 22 日

施策番号 2-1-1	施 策 名 学校教育の充実		基本目標	心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり		
			政策名	豊かな心を育む人づくりと生涯にわたる学びの充実		
	主 管 課	教育推進課	課長名	佐々木 雅之	内 線	441
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果		
社会に開かれた教育課程を基軸として、地域とともにある学校づくりを推進するとともに幼保小、小中連携・一貫教育などを推進することにより、持続可能な社会の作り手の育成を目指します。		児童生徒		・確かな学力、豊かな心と健やかな体を育み、未来を切り開くための資質・能力を身につける				社会に出たときに自立できる児童生徒		
成果指標		説明	単位	策定時 (基準値)	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績	2026年度 目標値	
①	「授業の内容がわかる」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	%	72.9 (R3)	77.6	72.8	82.4		80.0	
②	「自分にはよいところがある」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	%	79.5 (R3)	84.8	89.3	92.2		80.0	
③	「朝食を毎日食べている」と回答した児童生徒の割合	全国学力・学習状況調査	%	87.7 (R3)	82.0	78.8	80		90.0	
④										
成果指標設定の考え方		成果指標の設定は、全国学力・学習状況調査の結果を採用し、①「豊かな学力」、②「豊かな心」、③「健やかな体」を育む上で、3つの指標を設定した。 目標値の設定は、各成果指標共に5%程度の上昇を目指し設定した。								

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費（千円）	1,033,264	929,243	935,579	1,012,963	

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察					
①2025年度の成果評価 (前年との比較)	☒ 成果は向上した	想定される理由	指標①は少人数学級編成、授業改善、不登校支援、ICT教育環境の整備など、個に応じた指導の充実による効果と評価。指標②はコミュニティ・スクールの推進やプラス教育プロジェクトの開始、他課連携(子育て支援課:赤ちゃんふれあい体験時)による自己肯定を高める取組による効果向上。指標③は食育・食農教育の推進や関係課連携による普及啓発(子育て支援課栄養通信)を含め、維持傾向。		
	☐ 成果は変わらなかった				
	☐ 成果は低下した				
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	☒ 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠(理由)	指標①②の目標達成に向け、少人数学級編制や習熟度別少人数指導、特別支援教育の充実、不登校支援システムの活用、ICT教育環境の整備に加え、2025年度に導入したリタリコ教育ソフト活用など、誰一人取り残すことのない個に応じた学びの場の充実や、コミュニティ・スクールの推進を図り、結果の定着を目指す。 指標③の目標達成に向け、栄養教諭・管理栄養士による全校の全学級を対象とした食育指導や食農教育の充実を図るなかで、児童生徒の基本的な生活習慣の確立に向けた家庭との連携の推進により、目標の達成を目指す。		
	☐ いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能				
	☐ 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい				

(2) 施策の成果評価に対する2025年度事務事業総括					
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	児童生徒支援事業		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業		
	小学校(中学校)教材・教具支援事業				
	コミュニティスクール運営事業				
③事務事業全体の振り返り(総括)	・事業①⇒町独自に2023年度から小中学校全学年30人以下学級編成のため町独自で臨時教諭を配置したほか、特別支援教育の推進のための地域コーディネーターや教育活動指導助手、学校支援員の配置、不登校支援システムによる個に応じた支援を推進。2025年度からは、発達に特性の在る児童生徒を支援するリタリコ教育ソフトを導入した。 ・事業②⇒GIGAスクール構想推進のため継続して教育DX推進員やICTヘルプデスクを設置しているほか、中学校のGIGA端末の更新を行い、ICT活用推進のための環境を整備した。 ・事業③⇒コミュニティ・スクールを基盤とした小中一貫教育を推進し、「めむる未来学」の推進を通して「夢育・郷育」の醸成が図られた。				

(3) 「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課評価	2025年度には、北海道教育委員会の割愛人事により指導主事を配置し、学校運営への指導体制及び発達支援システムの強化を図った。この間、少人数学級編成、特別支援教育、不登校支援、ICT教育環境の整備、医療的ケア児対応の強化など、誰一人取り残すことのない個に応じた学びの場の充実やコミュニティ・スクールの推進を図っている。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 ①児童生徒数の推計と地域意向を踏まえた次期芽室町立小中学校配置計画案を作成中 ②医療的ケア児を含む特別支援教育を必要とする児童生徒の増加への対応(R2:地域コーディネーター複数配置) ③ICT教育推進への対応(R6:第2期ICT整備・活用指針策定) ④登校に困難を抱える児童生徒の増加への対応(R6:不登校支援システム一部改訂) ⑤部活動の地域移行への対応(R6:部活動地域移行推進協議会設置) ⑥次期芽室町立小中学校配置計画策定に向けた地域協議等の継続実施 《今後の予測》 ①次期計画案に基づく準備、調整、補正予算計上等 ②児童生徒支援のための人的配置の継続やIT技術等を活用した取り組み ③生成AI利用に関するガイドラインの作成と運用 ⑤不登校支援システムに基づく、組織的取組の定着 ⑥「部活動の地域展開」に向けた町の方針の策定
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・児童数減少により複式化が予想される学校保護者等から、次期小中学校配置計画に向けた意見や要望がある。⇒R4～R7:PTAや地域住民と意見交換や説明会を実施。 ・令和7年芽室町定例会12月定例会議において、「芽室町立小中学校配置計画について」として一般質問を受け、教育長が答弁している。 ・不登校児童生徒への支援が必要である。⇒不登校支援システムに基づく組織的・計画的な取組や、相談体制強化を検討し、R7:から道教委メタバースに参加。 ・不登校支援システムを推進する上で専門性が必要である。⇒システム策定時に有識者の意見を踏まえ策定したが、見直しを図りながら今後も継続しシステムを推進する。 ・部活動の地域移行については、慎重に取り組む必要がある。⇒R6:協議会において課題抽出や解決策を議論、R7:担当する地域コーディネーターを配置し、「部活動地域展開推進計画」を策定。ゲートボール、柔道、バスケットボール等できる種目から準備を進めている。 ・朝食摂食率を向上させる必要がある。⇒PTA向け出前講座の開催、関係課連携対応(栄養通信など)

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

①確かな学力の育成(児童生徒支援事業)⇒小中学校全学年における30人以下学級編制の実施等による習熟度別・少人数指導の推進、指導主事(主幹)配置による学校運営の推進と地域コーディネーター機能の充実、小中一貫教育の推進、生成AI利用に関するガイドラインの作成と運用を図る。 ②豊かな心の育成(児童生徒支援事業)⇒道徳教育や情操教育の充実、「いじめ防止基本方針」「不登校支援システム」「学校風土調査」に基づく未然防止と早期発見・早期対応を図る。 ③健やかな体の育成(学校健康診断実施事業・学校給食管理運営事業)⇒基本的な食習慣や生活習慣の確立のため、食育・食農教育、生活習慣病検査など、郷育や健康教育を推進する。 ④特別なニーズに対応した教育の推進(児童生徒支援事業)⇒地域コーディネーターを中心とした発達支援システムの推進、医療的ケア児支援法を踏まえた組織的支援体制の確立を図る。 ⑤質の高い教育環境の整備(小学校・中学校教材・教具整備事業)⇒教育DX推進員の配置、AIドリルの導入などハード・ソフト・人材を一体としたICT環境の整備、部活動の地域移行に向けた町の方針の検討、小中学校配置計画更新(R8)を見据えた学校施設の計画的整備を進める。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	成果指標①②の伸び。 ・担当課評価や総括から判断。		A	B	C	D	E
		進捗結果			5		
今後の取組に対する意見	・小学6年生と中学3年生に取っている調査のため年度に偏りがあるものと考えている。 全指標がこれを基にしまうと偏りが出るため、次期計画は違うものを採用してはどうか。 ・不登校への対応が、教員等によってバラツキがあると感じる。 統一をお願いしたい。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

2026年度 施策マネジメントシート【2025年度実績評価】 作成： 8 年 6 月 18 日

施策番号 3-3-1	施 策 名 地域で支え合う福祉社会の実現	基本目標 誰もが健康で自分らしく笑顔で暮らせるまちづくり	政策名 住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉の充実			
	主 管 課 健康福祉課	課長名 森 真由美	内 線 145			
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図					結果	
年代や世代、性別、障がいの有無に関わらず、地域全体がお互いに支え合える体制づくりをすすめます。		町民	・住民同士で支え合う体制をつくる					住み慣れた地域で安心した生活を送ることができる	
成果指標		説明	単位	策定時 (基準値)	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績	2026年度 目標値
①	ボランティア活動に参加した又は参加したい町民の割合	住民意識調査	%	36.6 (R3)	60.0	55.6	54.7		40.0
②	たすけあい活動参加町内会(市街地)・行政区(農村部)数	社会福祉協議会調べ	件	48 (R3)	45	49	51		60
③	住んでいる地域は、住民同士支え合う体制ができていると思う町民の割合	住民意識調査	%	60.7 (R3)	52.6	57.8	53.4		80.0
④									
成果指標設定の考え方		ボランティア活動への参加が住民同志のコミュニケーションづくりに繋がることから成果指標に設定。また、地域住民の支え合いに関する意識を表す指標として、住民意識調査を成果指標に設定した。2023年度から、「ボランティア活動に参加した」の回答項目に、「参加したい」も追加している。町内会・行政区でのたすけあい活動の取り組みは、住民同志の支え合いに繋がることから成果指標に設定。①ボランティア活動への参加は前期目標値を達成及び回答項目の変更を踏まえ設定。②③は各成果指標とも前期目標値が未達成のため継続して設定。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費（千円）	36,388	37,525	38,111	41,792	

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2025年度の成果評価 (前年との比較)	☐ 成果は向上した	想定される理由	住民意識調査でボランティア活動に前向きな方が半数以上ではあるものの、住民同士の支え合い体制の認識とともに、前年度比微減で、ほぼ横ばいで推移しており、成果は変わらなかったと考える。				
	☒ 成果は変わらなかった						
	☐ 成果は低下した						
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	☐ 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠(理由)	年齢や性別・障がいの有無等によらず、誰もが、住み慣れた地域で、望む暮らしを続けることができるよう、日頃からの住民同士のつながりや、地域にある支え合い、気にかかけ合いが重要となっている。また、ボランティア活動への参加意欲を、活動の実際に向け後押しできるような取り組みや、町内会等のたすけあい活動の推進は、委託する社会福祉法人との情報共有や連携をより深め推進する。 また、支え合い意識の醸成は子どもから大人まで、学校や地域・職域等様々な機会を活用し推進することで、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる目標達成は可能と考える。				
	☒ 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能						
	☐ 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2025年度事務事業総括							
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	社会福祉協議会活動支援事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業					
	ボランティアセンター運営支援事業						
	民生児童委員活動支援事業						
	要配慮者支援事業						
③事務事業全体の振り返り(総括)	社会福祉協議会活動支援では、第5期地域福祉計画において社会福祉協議会を地域福祉を担う中核的な団体と位置づけ、法人運営経費や地域福祉事業経費の補助により地域福祉推進の強化を図ってきた。民生児童委員は全国的な担い手不足同様欠員の地区が生じており、住民への活動周知による理解促進や関係機関との調整を継続している。要配慮者台帳の最新情報への一斉更新・整備により、緊急時や災害時における支援が円滑に行えるよう、地域等との連携協力体制を含め平時からの体制整備を行っている。						
	(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)						
担当課評価	子どもの頃からの思いやりの心を育む取り組みや、民生児童委員の活動紹介による理解促進、緊急時・災害時等要配慮者への支援体制整備等、意識の醸成や支援体制整備を実施し、取り組みは前進していると考えますが、成果指標から、施策は維持と評価する。	進捗結果	A	B	C	D	E
						○	

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 ・人口減少、少子高齢化、核家族化が進む中、地域社会における関係の希薄化や孤立化などの社会問題が顕著となっている。 《今後の予測》 ・高齢化により介護を要する高齢者の増加や、少子化及び人口減少の進行により、介護や福祉サービスの担い手となる専門職等人材の確保はますます難しくなり、公助の限界があることを踏まえた施策の必要性が予測される。支援する側・支援される側という固定した立場ではなく、地域の中にあるあたりまえの様々な形の支え合いを可視化し、どう増やしていくかという、地域共生社会の実現に向けた転換が急務となってくる。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・成果指標①にボランティア活動に参加した町民の割合とあるが、活動の参加だけではなく、地域の助け合いといったことが重要と考えるため、次期計画策定時に成果指標の見直しをしてはどうか。 → 次期計画策定時に検討する。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

・少子化及び人口減少の進行により、介護や福祉サービスの担い手となる専門職の確保はますます難しくなることを踏まえ、地域の中にあるあたりまえの支え合いをいかに継続し、増やしていくかが最も重要となっている。 ・住民個々及び、地域、団体、事業者等、幅広い地域資源がそれぞれの特性を十分発揮し、地域にある、支え合いの活動が可視化され、推進されるよう取り組むことが必要であり、本町における地域福祉を推進する中核的な団体である芽室町社会福祉協議会が担う活動が積極的に推進されるよう、現状把握や課題意識の共有をはじめ連携強化を図ることが重要である。 ・民生児童委員の担い手確保は継続して喫緊の課題であり、国の動向に注視するとともに、住民への理解促進を図り、欠員地区の早期解消及び地域や人材育成に努めることが必要である。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	C ・担当課評価の「意識の醸成や支援体制整備を実施し、取り組みは前進したと考える」の記載を特に評価した。 ・成果指標は前進に見えないが、貢献した事務事業を見て判断。 D ・策定時の基準値と比較して顕著な増加が見えない。		A	B	C	D	E
		進捗結果			3	2	
今後の取組に対する意見	・特に女性の高齢化が進むと考える。女性の活躍を検討してはどうか。 ・高齢者のデジタル活用を今から取り組みを進めた方が良いのではないかと。 ・緊急時の支援は民生委員が今以上に活躍しなければならないと感じる。役場自体が民生委員をもっと使ってほしい。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

2026年度 施策マネジメントシート【2025年度実績評価】 作成： 8 年 6 月 22 日

施策番号 2-1-2	施 策 名 社会教育の推進		基本目標	心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり		
			政策名	豊かな心を育む人づくりと生涯にわたる学びの充実		
	主 管 課	生涯学習課	課長名	江崎 健一	内 線	451
	施策関係課	教育推進課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果			
学習機会や場の提供など学習環境の充実を図るとともに、自発的な取組への支援を図ります。		町民	・「いつでも」「どこでも」「だれでも」が学ぶことができる学習環境を整備する				町民一人ひとりが自ら進んで学習に取り組み、人と人とがふれあい、心豊かに充実した障がいをごせるまちづくり			
成果指標		説明	単位	策定時 (基準値)	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績	2026年度 目標値	
①	児童生徒の社会教育事業への参加者数	社会教育課調べ	人	419 (R3)	291	457	359		1,190	
②	生涯学習の機会が充実していると思う町民の割合	住民意識調査	%	76.0	77.3	80.9	80.2		80.0	
③										
④										
成果指標 設定の考え方		①児童生徒数の減少率を考慮するも参加率を維持するもの。 ②前期計画で達成できなかった40%の目標値を超える評価を目指すもの。								

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費（千円）	102,934	135,246	156,776	119,246	

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2025年度の成果評価 (前年との比較)	☐ 成果は向上した	想定される理由	①の指標においては、読書感想文コンクールの参加人数が低下しことが主な要因。				
	☒ 成果は変わらなかった		②については、社会教育における各種事業、公民館、図書館、ふるさと歴史館で実施する講座や体験事業等に一定の理解・評価がされているものとする。				
	☐ 成果は低下した						
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	☐ 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠(理由)	①の参加者数については、読書感想文コンクールの応募数の減少(学校の授業等で取り扱わなくなった等)により目標数には届いていない状況が続いていたが、2024年度から新たにPOP部門の新設する等、指標向上に向けた取組を実施している。				
	☒ 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能		②の指標については、想定される理由にも示したとおり各種社会教育事業や社会教育施設の取組が一定の評価がされているものとする。また、ジモト大学やコミュニティ・スクール事業等を通して、広く住民を巻き込んだ事業が、まちづくりの一翼として少しずつ浸透してきたものとする。				
	☐ 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2025年度事務事業総括							
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	少年教育活動運営事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業					
	コミュニティ・スクール運営事業						
	公民館施設維持管理事業						
	中学生国際交流事業						
③事務事業全体の振り返り(総括)	社会教育行政においては、地域住民を対象に様々な学習機会を提供し、住民一人一人の成長と、学びを通じた住民同士の活動交流の推進を図ることを目的に様々な事業や公民館や図書館、ふるさと歴史館の整備を行っている。 多様化する住民ニーズを踏まえながら、多くの住民が共感し参加できる事業の推進に努めてきたことが、住民意識調査の結果にも表れているものとする。 ジモト大学やコミュニティ・スクール事業等の取組が徐々に浸透してきており、学校と地域の連携促進や子どもたちの主体的で探究的な学びの充実につながっている。こうした取組は次代を担う人材育成を通じた地域コミュニティの活性化やまちづくりの推進にもつながるものとして、引き続き推進するとともに、既存事業の見直しについても進めていくところである。						
(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課評価	近年、住民意識調査においても、一定の満足度を得られていることは、これまで実施してきた社会教育分野に係る様々な事業の評価と考える。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	・生涯学習において「いつでも、どこでも、誰でも」が自由に学べる学習環境の整備 →電子図書の実施(R5.10～) →身障者にも配慮した図書機能の充実 →公民館における各種講座、ふるさと歴史館における体験学習等の実施 ・子ども会活動の減少 →少子化に伴う単位子ども会の減少は、町内会活動にも影響。 →町内会担当の魅力創造課との連携や単位会役員との意見交換等を実施 ・柏樹学園の活性化 →学園生は少しずつ減少傾向にある。学園生の確保、魅力ある組織となるよう、他自治体の取組等を参考 ・コミュニティ・スクール事業 →学校支援ボランティアが増える等徐々に浸透してきている →探究成果発表会の開催等により、より多くの町民に活動を周知 ・ジモト大学事業 →白樺学園の支援を継続するとともに芽室高校の要望にも応えていく →ジモト大学を担当する地域起こし協力隊は3年目を迎えることから、卒業後の活用について検討する →中学生が参加しやすい事業の推進。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	各種事業の浸透をはかるうえでは、情報提供による周知活動を行うことが重要。 ・SNS(役場ライン、教育委員会インスタ・フェイスブック等)を活用し、各種事業の案内、実施内容の報告・周知 ・コミュニティスクール →CS通信の定期的な発行、学校支援ボランティアの活動について冊子作成 ・ふるさと歴史館の活用(各種講座、特別展示等の実施) ・公民館講座等の案内(指定管理者SNS活用)

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

・社会教育推進中期計画(R5-R8)の着実な推進と次期総合計画策定に向けた対応の検討
・地域コミュニティの活性化 →コミュニティスクールの浸透を通し、地域に開かれた学校の推進と地域住民とのコミュニティの醸成を推進 →ジモト大学事業による人財育成。人的ネットワークの形成。地域コミュニティの活性化、継続的な事業推進(委託検討) →柏樹学園の充実～学園生の減少対応、魅力ある学園のあり方検討 →単位子ども会の減少～少子化の中での取組検討 ・社会教育施設の有効活用と維持管理 →公民館(各種講座等の推進)事業の充実、適切な維持管理、全庁的な使用料等の見直し →図書館機能の推進(電子図書の浸透、拡大) →クーリングシェルター機能の確認(中央公民館・図書館) →ふるさと歴史館の運営と事業の充実(各種講座、体験会、特別展示等の実施) ・参加型事業における自己負担の検討

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	成果指標①は未達成であるものの理由が明確。②は大きく上回った。		A	B	C	D	E
		進捗結果			3		
今後の取組に対する意見	・地域の繋がりを意識した講座を検討しては。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

2026年度 施策マネジメントシート【2025年度実績評価】 作成： 8 年 6 月 22 日

施策番号	施 策 名	地域文化の振興	基本目標	心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり			
			政策名	地域文化の形成とスポーツ環境の充実			
2-2-1							
	主 管 課	生涯学習課	課長名	江崎 健一	内 線	451	
	施策関係課	環境土木課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針			対象	意図				結果		
地域における文化活動への参加を促進するとともに、文化財などの収集・活用をすすめます。			町民	・文化・芸術を身近に感じさせる地域づくり				心豊かに暮らせるまち		
成果指標		説明	単位	策定時 (基準値)	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績	2026年度 目標値	
①	文化活動がしやすいと感じる町民の割合	住民意識調査	%	73.0 (R3)	70.1	73.0	80.6		78.0	
②	地域文化活動への参加者数	生涯学習課調べ	人	1,172 (R3)	1,439	1,562	1,592		1,400	
③										
④										
成果指標 設定の考え方		①前期計画で得られなかった評価(45%超)を目標値としたもの。 ②現状の加速する減少率を改善し下げ止まりの傾向を示すもの。								

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費（千円）	17,282	20,115	19,470	18,475	

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察								
①2025年度の成果評価 (前年との比較)	☒ 成果は向上した	想定される理由	①の指標について公民館を中心とした文化活動全般について、一定の評価を得ているものと考ええる。 ②町民文化展の出展者が増えることなどにより前年より若干ではあるが増加した。					
	☐ 成果は変わらなかった							
	☐ 成果は低下した							
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	☒ 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠(理由)	①については、公民館を中心とした講座や芸術鑑賞会、フレンドリーコンサート、文化団体の活動に対し、一定の支持が得られたものと考ええる。 ②における地域文化活動への参加については、昨年比で町民文化展の出展者が増加したところが大きな要因であり、引き続き個人の文化活動が推進されることを期待するところである。					
	☐ いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能							
	☐ 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい							
(2) 施策の成果評価に対する2025年度事務事業総括								
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	芸術鑑賞会等開催事業		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業					
	芸術・文化振興支援事業							
	文化賞等授賞式開催事業							
③事務事業全体の振り返り(総括)	・町民との連携による文化芸術活動の充実 芸術鑑賞会等開催事業は、町民有志による実行委員会組織で企画・運営されている。町民参加は有意義であるがメンバーの固定化が課題である。 ・町民文化展の出展はコロナ後年々上昇している点は評価できる。 ・児童生徒の文化芸術振興に関わる全国・全道大会出場助成は、子どもたちの文化芸術活動への意欲向上や成長に大変有効であり、引き続き支援を継続する。 ・文化協会については役員の高齢化、加盟団体の減少等もあり会員数が減っている状況にある。							
(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)								
担当課 評価	目標値をいずれもクリアしたこと 前年比でも向上したこと			A	B	C	D	E
			進捗結果			○		

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	・芸術鑑賞会等開催事業は、町民有志による実行委員会組織で企画・運営されているところであり、町民の意見を聞きながら進めていくことは良い取組と考える。一方、町民有志の固定化がされつつあるので、新たな町民の参画を目指す。 ・町民文化展の出展は年に1度作品を見てもらう機会であり、やりがい・いきがいにつながるものであり、出展者数が増えていることは成果であると考え。 ・文化協会については、役員の高齢化や加盟団体の減少により会員数も減少傾向にある。一方で、個人や小規模グループによる多様な文化活動も見られることから、文化活動の実態を踏まえた支援のあり方を検討していく必要がある。 ・文化芸術活動への支援として、全道、全国大会出場助成を継続し、子ども達の文化活動の支援を継続する。 ・フレンドリーコンサート等の発表会は、子ども達の日頃の成果を発表する場として引き続き実施していく。 ・文化財については、かしの保全活動を中心に実施する。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・文化活動に関する公民館施設の利用料金減(シニア割引)希望。 →町全体の利用料負担の考え方から据え置くもの ・ふるさと歴史館の活用(各種講座、特別展示等の実施)。 ・町内にある彫刻等の保存や保全に対する役場内窓口の一本化についての要望があり、対応について庁舎内で進めるところである。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取組むべき課題)

・芸術鑑賞会の継続開催。町民参加の実行委員会組織からの提案事業を実施。 →様々な分野の鑑賞により町民の文化的思考の高揚につなげたい。 →町民ニーズの把握と集客面の双方も意識しながら検討していく。 →「一流を見て、聴いて、学ぶ」事業を意識した講演内容につなげる。 ・文化協会の支援 →組織体制の高齢化、役員のなり手不足、加盟団体の減少に伴う会員減等への支援・ ・指定管理者と連携した公民館講座の充実。 ・公民館における老朽化対応等設備備品の計画的な整備。 ・指定避難所としての整備(R8 非常用発電設備等更新工事) ・ふるさと歴史館の各種講座、特別展示の実施。 ・部活動地域展開→吹奏楽部における地域展開(指導者確保等)の推進。 ・全国、全道大会出場支援における補助内容等の確認、検討。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	B ・成果指標が目標値を上回っていることから。特に成果指標①は前年度から大幅な増と考えた。 C ・成果指標から		A	B	C	D	E
		進捗結果		1	2		
今後の取組に対する意見	・芽室町は文化が弱いといわれる。消費文化は少ないが、町内の主体的に生み出すものが多様で魅力的で活発。それを切り口で魅力として伝えていってほしい。 ・芽室町は文化活動が活発だと外から入ってきた身で感じる。自分たちで何とかしようという文化が根付いている。地元民自身がその評価をしていないのであれば、広報などで説明が必要だと思う。また、外から入ってきた人が行う方が効果的なのではないかと感じる。 ・部活動の地域展開も保護者目線では気になる。課題が多いことは聞こえてきているが、スポーツ・音楽は文化そのものなのでしっかりやってほしい。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

2026年度 施策マネジメントシート【2025年度実績評価】 作成： 8 年 6 月 22 日

施策番号 2-2-2	施 策 名 スポーツしやすい環境づくり	基本目標 心豊かで輝く人と文化を育むまちづくり				
			政策名 地域文化の形成とスポーツ環境の充実			
	主 管 課 生涯学習課	課長名 江崎 健一	内 線	451		
	施策関係課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果			
町民がいつでも気軽に自由にスポーツできる環境づくりを進めます。		町民	・いつでも気軽に自由にスポーツできるようにする				健康で明るいまちづくりを実現する			
成果指標		説明	単位	策定時 (基準値)	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績	2026年度 目標値	
①	スポーツしやすい環境であると思う町民の割合	住民意識調査	%	83.5 (R3)	79.8	82.1	81.3		95.0	
②	芽室町内の体育施設利用者数	利用実績	人/年	124,734 (R3)	165,505	170,651	205,640		180,000	
③	高校生以下の初心者がゲートボールを体験できる機会	生涯学習課調べ (教室・講座数)	回/年	21 (R3)	30	23	26		64	
④										
成果指標 設定の考え方		①住民満足度として非常に高い評価を得る数値とするもの。 ②前期計画で達成できなかった数値を目標とするもの。 ③事業機会を30%UPで推進しようとするもの。								

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費（千円）	272,165	2,114,015	559,223	272,943	

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察								
①2025年度の成果評価 (前年との比較)	☒ 成果は向上した	想定される理由	①の指標の目標値については、高いものであるが現状として一定の支持を得ているものと考え。 ②の指標については、2024年度において総合体育館第1アリーナが工事により半年間閉鎖していたことや、R5.7に開設したトレーニングセンターの利用等が大変好調だったことから前年度を大きく上回る結果となった。					
	☐ 成果は変わらなかった							
	☐ 成果は低下した							
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	☐ 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠(理由)	住民意識調査の目標値は非常に高いところであるが、施設利用の増加や『一流を見て・聴いて・学ぶ』事業による意欲の動機付け、全道・全国大会への出場支援事業等のスポーツ活動を支援する各種事業を行っており、一定の成果は得られていると考える。 ゲートボールの普及振興については、本町が定める「挑戦の流儀」(R7更新)の達成に努めるとともに、国際的なつながりや他地域との連携を含め、GBの普及を進めるものである。					
	☒ いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能							
	☐ 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい							
(2) 施策の成果評価に対する2025年度事務事業総括								
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	スポーツ人材強化・育成支援事業		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業					
	トレーニング施設維持管理事業							
	総合体育館維持管理事業							
	各種大会出場支援事業							
③事務事業全体の振り返り(総括)	・「一流を見て・聴いて・学ぶ」事業は、一流選手に触れることにより、スポーツ活動への刺激や動機付けとして非常に有意義である。 ・総合体育館の空調設備の故障については想定外のものであるが、健康プラザの維持管理も含め、計画的に整備更新を行っていく。 ・ゲートボールについて、2025年度の発祥の地大会には中国、香港、台湾チームが来町するなど大会を盛り上げた。2027年度には、発祥の地大会が40回目を迎えるとともに、競技考案80年の節目の年となることから、盛会とするとともに普及振興の足掛かりとしていきたい。また、海外(ブラジル、韓国、中国等)からも大会出場の意向を受けているところである。							
(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)								
担当課評価	総合体育館の第1アリーナ改修の反動やトレーニングセンター利用者が大幅に増えたことは、施設整備によるスポーツ環境づくりに大きく寄与したものであり、成果を上げた大きな要因となっている。 ゲートボールにおいては、芽室高校チームが全国大会で優勝するとともに、新たな社会人チームの取組など明るい話題が多い反面、競技人口の減少は進んでいるところである。		進捗結果	A	B	C	D	E
						○		

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	・「一流を見て・聴いて・学ぶ」事業について、2025年度は北海道オールオリンピアンズ、コンサドーレ札幌、レバンガ北海道、スカイアース等と連携事業を実施した。事業は大変好評であり、引き続き幅広い競技の一流選手(OB等)を招致し、子ども達等に夢や希望、努力することの大切さを伝えていくことを目指す。 ・R5.7月にオープンしたトレーニングセンターや総合体育館の改修工事の終了、旧トレーニングルームを改修したキッズスペースについて利用者の伸びが顕著であった。今後は落ち着いてくるものとする。 ・ゲートボール振興策として「挑戦の流儀」を更新(R7～)し、発祥の地としてゲートボール振興を引き続き実施する。発祥の地大会に、中国、香港、台湾チームが参加するなど国際的にも発祥の地としての認識を受けた。引き続き国内だけでなく、海外にも発祥の地として存在を示していくところである。 ・中学校の部活動地域展開については、『芽室町学校部活動地域展開推進計画』を策定し、令和11年4月に全面的に地域展開を実施することを目指すところである。 ・社会体育施設の整備 →社会体育施設再整備構想の更新(R9～)等を行い、計画的な整備につとめる。
この施策に対して住民・審議会・議会からのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・社会体育施設再整備構想及びPark-PFI構想による芽室公園運動広場利用者の移転について、利用団体と協議し、代替地等の整備を行う。 ・健康プラザの整備 →雨漏りの解消、人工芝の更新、トイレの改修等の要望については、財源の確保を前提に整備する。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

・「一流を見て・聴いて・学ぶ」事業の推進 →各種プロ団体(コンサドーレ・レバンガ北海道、北海道オール・オリンピアンズ等)との連携 →様々な種目との交流を通し、子ども達等の夢や希望の実現、努力することの大切さを伝える ・社会体育施設の整備。 →健康プラザの雨漏り対応や人工芝等の更新を財源等も考えながら計画的に実施する。 →総合体育館の空調設備については、専門家による設計を行い整備を行う。 →社会体育施設再整備構想は2026年度までとなっているので、更新計画(R9～)の策定を行う。 →全庁的な利用料等の見直し。 ・GB再生計画「挑戦の流儀」(R7～)に沿った振興策の継続的な実施。 ・部活動地域展開の取組 →芽室町学校部活動地域展開推進計画に基づき、令和11年4月の全面展開を目指す。 →専任のコーディネーターを配置(2025年度)するとともに、指導者の確保を進める。 ・全国、全道大会出場支援における補助内容等の確認、検討。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。 ゲートボール振興について、国際交流をはじめ、地域一丸となった取組みを加速し推進する必要がある。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	C ・成果指標①は高い数字を維持、成果指標②は目標を超えているため。 D ・成果指標①③を策定時と比較し維持と判断。		A	B	C	D	E
		進捗結果			1	2	
今後の取組に対する意見	・住民意識調査で低くなっている、10代男性の満足度がどこにあるのか。住民が思うスポーツしやすい環境はどこにあるのか検討し進めてほしい。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

2026年度 施策マネジメントシート【2025年度実績評価】 作成： 8 年 6 月 22 日

施策番号	施 策 名	暮らしの安全・安心の確保	基本目標	自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり		
			政策名	安全・安心に暮らせる生活環境づくり		
4-1-3	主 管 課	環境土木課	課長名	齋藤 和也	内 線	412
	施策関係課	商工労政課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
地域が一体となった防犯体制・交通事故防止に向けた取組をすすめます。		町民、町内会	・犯罪事故発生の抑制 ・交通事故の未然防止				町民の日常生活の安全・安心が確保される		
成果指標		説明	単位	策定時 (基準値)	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績	2026年度 目標値
①	芽室町は防犯対策が十分であると思う町民の割合	住民意識調査	%	66.7 (R3)	62.4	58.1	61.1		80.0
②	日頃、交通ルールを守っていると思う町民の割合	住民意識調査	%	97.9 (R3)	96.6	97.0	97.4		80%以上
③	安心して消費生活が送れると思う町民の割合	住民意識調査	%	77.6 (R3)	83.2	84.4	84.4		90.0
④	食品の安全性を意識して選んでいる町民の割合	住民意識調査	%	77.1 (R3)	73.4	66.3	62.7		80.0
成果指標設定の考え方		①策定時は未実施であったが、毎年段階的に引き上げ、目標値を目指すもの。 ②策定時は未実施であったが、80.0%以上を維持することを目標に設定したもの。 ③段階的に「ほぼ全員が消費相談先を認識している」状態を目指すもの。 ④町民が概ね、安全性を意識して食品を選んでいる状態を目指すもの。							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費（千円）	22,084	25,259	25,770	28,711	

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2025年度の成果評価 (前年との比較)	☐ 成果は向上した	想定される理由	①→地域において深刻な事件は発生しておらず、不安要素が少なくなっている ②→意識付けと普段の安全確認が浸透している ③維持→相談先などの認識、定着が進んでいる ④低下→食品の安全性についての認知しているものの、物価高騰等による価格を優先していることが想定される				
	☒ 成果は変わらなかった						
	☐ 成果は低下した						
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	☐ 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠(理由)	①関係機関との連携による情報発信や防犯協会による啓発活動により、対策・心構えの準備につなげることができる ②継続した周知啓発などの実施を継続する ③「消費者協会(消費生活センター)」の認識の浸透定着が進んでおり、今後においても各種啓発活動や広報誌による情報提供などの周知や、個別相談業務の維持などを進める ④は現状から達成が難しいと考えるが、引き続き食の安全性に関する情報の周知に努める				
	☒ いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能						
	☐ 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2025年度事務事業総括							
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	交通安全対策事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業					
	芽室消費者協会運営支援事業						
③事務事業全体の振り返り(総括)	●防犯対策 →現状、犯罪事件等の発生は生じていないものの調査結果が微増となっている。町民の防犯に対する不安要因について、さまざまな場面でヒアリングにより情報を把握し、関係機関と連携しながら対策を講じていく。 ●交通安全対策 →全国・全道的にも高齢者が当事者となる事故が多い。関係機関と連携しながら、継続した意識啓発や交通安全対策を行っていくことが必要である。 ●芽室消費者協会 →積極的な消費者被害防止、消費生活の相談業務・啓発活動のほか、消費生活相談員の日ごろからの知見習得による相談業務の対応、また出前講座、寸劇等により被害防止を啓発している。						
	(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)						
担当課評価	防犯対策・交通安全対策は、各団体や警察等の関係機関と連携して啓発活動を行い、大きな事件・事故等は発生していない状況にある。また、消費生活センターは新たな消費課題に対し、常に研鑽を積み相談対応の向上に努めた。また、積極的な啓発活動等に臨み、認識度・信頼性の向上と、住民の不安解消と被害の未然防止に寄与し、安全・安心な消費生活の実現に向け推進した。	進捗結果	A	B	C	D	E
						○	

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	《施策を取り巻く状況》 ・高齢者が当事者となる交通事故が世代別に占める割合が多い。 ・消費生活相談では、訪問勧誘によるトラブルは減少傾向にある一方、架空請求や、ネット通販の契約トラブル、光回線やWi-Fiなどの通信契約等に関する相談が依然として多く、トラブルの形態が巧妙化・複雑化している。 ・現時点で町内における被害は確認されていないものの、全国的に手口が巧妙化、高額化している特殊詐欺や悪質商法に対し引き続き警戒感を持った対策が不可欠である。 ・消費者相談者の多くは70～80代の高齢層が占めているが、60代以下の年代からもまんべんなく相談が寄せられており、消費者被害が全世代共通の課題となっている。 《今後の予測》 ・高齢者社会が進む中で、交通安全対策や運転免許返納の促進など、高齢者に対する啓発対策はますます重要となってくる。 ・インターネットの更なる普及や新たな決済手段の多様化に伴い、ネットを介した契約トラブルや特殊詐欺の手口が巧妙度を増し、個々の被害額が拡大・深刻化する懸念がある。 ・消費者被害に対しては、いちごっこではあるが、日ごろからのタイムリーな予防啓発と万が一の相談体制の充実・強化がますます重要となる。
この施策に対して住民・審議会・議会からのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・住民意識調査において防犯対策が十分と思う町民の割合が低い →これまで町内会等と連携した取組を行ってきたが、町内会加入率の低下から近年では事業を取り止めている経過もある。防犯協会と連携し、効果的な取組を検討していく。 ・相談窓口の充実や消費者被害の未然防止の啓発活動の強化 →消費生活相談員の処遇改善、研修機会の支援により継続的に相談体制を強化・充実している。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

●交通安全対策 高齢者の運転免許返納につなげるため、2021年度から役場庁舎に年2回臨時窓口を開設して対応している。一方で生活において車による移動が不可欠な現状もあり、運転免許返納の取組を継続するほか、高齢者ドライバーや歩行者への交通安全対策を進めていく。 ●犯罪抑止に向けた取組 SNS型詐欺や架空請求詐欺など、さまざまな世代が巻き込まれる詐欺事件が増加している。警察と連携して犯罪手口を周知するなど、被害防止に努める。 ●消費生活相談体制の充実強化と消費者の自主活動と自立支援の推進 「消費生活センター」相談員の、常に最新情報の収集、研鑽を積み相談対応の維持向上を図り、多様化・複雑化する消費問題の相談に対応し、消費者被害の救済・未然防止を図る。また消費生活におけるトラブルの未然防止、安心な消費生活のため出前講座や啓発資料の配布、各種講座の開催など、消費者教育を実施する茅室消費者協会と連携を図るとともに、その運営を支援する。 ●食の安全・安心の確保 食品の安全や食品表示に関する正しい知識の普及啓発を図り、消費者の食の安全・安心を確保するための取組を推進する。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	・担当課評価の特に安全・安心な消費生活の実現に向け推進していることから。		A	B	C	D	E
		進捗結果				5	
今後の取組に対する意見	・交通安全対策については引き続き行ってほしい。 ・特殊詐欺について、特に高齢者に啓蒙を行ってほしい。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

施策番号	施策名	地域内循環の推進と商工業の振興	基本目標	農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり			
			政策名	農業と連携した活力ある商工業と観光物産の振興			
1-2-1	主管課	商工労政課	課長名	西田昌樹	内線	247	
	施策関係課	魅力創造課					

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針			対象		意図			結果		
農業を軸とした産業連携による商工業の振興及び企業誘致と地域内経済循環を進めます。			商工業者・工業系企業		・町内消費の拡大と産業連携による地域内経済循環を図る ・企業誘致・支援による工業団地内企業数の維持・拡大を図る			雇用・税収の確保 町内消費の増加		
成果指標		説明	単位	策定時 (基準値)	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績	2026年度 目標値	
①	製造品出荷額・商品販売額	経済構造実態統計調査・経済センサス	億円	756(R2) 795(H28)	814 807	898 807	831 807		900億円 700億円以上	
②	納税者1人当たりの町民税額	「市町村税の概要」(北海道調べ)	千円	111 (R1)	122	110	103.0		88千円以上	
③	町内でお金の循環を意識している町民の割合	住民意識調査	%	60.9	59.3	61.8	57.5		80.0	
④										
成果指標設定の考え方		統計調査による「生産」「分配」「支出」を象徴する指標として①から③を設定。 ①「生産」:製造品出荷額は段階的に900億円を、かつ、商品販売額は700億円以上を目指す。 ②「分配」:町民の経済的豊かさを測る。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」中の社人研人口推計に基づく個人町民税推計値よりも高い値を保つことを目指す。③「支出」:所得域内で循環させるための住民意識に係る指標。多くの人が意識をもっていただきたいとの趣旨。								

2. 施策の事業費

	策定時決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算	2027年度決算
施策事業費 (千円)	468,943	480,283	501,776	481,543	

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2025年度の成果評価 (前年との比較)	☐ 成果は向上した	想定される理由	①は資材・燃油高騰等による製品への価格転嫁が価格上昇につながり買い控え等につながり出荷額の鈍化が見受けられる、②においては物価に伴う賃金等の上昇が追いついてない、③は限られた収入の中で、より安価な購入行動によるものと想定される。				
	☐ 成果は変わらなかった						
	☒ 成果は低下した						
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	☐ 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠(理由)	①②に関しては目標に近いまたは超えている状況である。③は物価上昇に伴う賃金上昇が追いついておらず、消費できる額も減少したことによる価格優先の購買行動の背景の一つとも推察され、地域内購買の意識高揚の難しさがある。しかしながら地域経済循環の必要性について行政や関係団体とともに啓発等を行うことで上昇する可能性はある。				
	☒ 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能						
	☐ 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2025年度事務事業総括							
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	町内消費喚起事業	②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業					
	元気な商店街づくり事業						
③事務事業全体の振り返り(総括)		・町内消費喚起事業は、リフォーム等奨励事業を継続実施、町内の設備・建設・建築事業の受注機会を確保し、経営支援と地域内経済循環の活性化につなげた。 ・Mカードを活用した消費喚起事業を展開し、町内事業者への支援、資金の町外流出を抑え、地域内経済の循環につなげた。 ・元気な商店街づくり支援事業は、商店街振興事業、新規起業・新分野進出等を行う事業者への支援を通じて、魅力ある商店街・個店づくりに繋げるとともに、町内消費の拡大と地域内経済循環の活性化を図った。					
(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課評価	・Mカードの利活用普及、新規出店を含む魅力ある商店街・個店づくりの成果など、町内消費流出抑制、町外からの新たな流入により、地域内経済循環を継続的に図ることができたが、実績としていずれも下がっている。	進捗結果	A	B	C	D	E
						○	

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	・燃料・電気・原材料費の高騰定着により、商工業者においては利益圧迫が想定され、消費者にとっては物価高騰等に伴っていない所得により、生活防衛意識が定着し、地域内経済循環の減退が懸念される。 ・金利の上昇、先行きの見えない国際情勢不安が事業者の心理的重荷となっている。 ・運送業や中小企業の慢性的な労働力不足が安定的な経営に影響を及ぼす可能性がある。 ・まちなかエリアを中心に空き店舗を活用した新規開業のほか、既存事業者による新分野進出・規模拡大などが町の賑わいづくりに連動し、今後においても新たな流入等も期待できる。 ・新工業団地の造成と企業誘致（食料品製造・アグリテック・物流等）により、雇用創出と町財源の確保が期待できる。 ・Mカード（デジタル通貨）を通じて、外部環境に左右されない強固な地域内経済循環の構築を目指す。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・町はMカード活用による行政連携を進めているが活用店舗数が限られるため活用しづらいので店舗数の多い共通商品券も使えるよう選択制にしてみたいがどうか？→町はデジタル活用によるメリットがあるのでMカードを進めている。Mカードの新規加盟店の開拓を進め、取扱店舗が着実に拡大する方策を運営主体や関係組織とともに検討し、行政としても住民の利便性向上を最優先に、引き続き普及・拡充に向けて推進を行う。 ・町内の産業別の経済循環を調査し明確にしてみてもどうか？→データに基づいた施策を展開することは産業振興を進める上で重要だが、調査実施には膨大な時間と費用を要することが課題である。また、過去のデータに基づくもののため、急速に変化する社会経済情勢にタイムリー即応しづらい側面があり、限られた財源における費用対効果の観点から、現時点で実施することは困難である判断する。

5. 施策の課題認識（現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題）

・先行きの見えない経済不安に対して、関係団体との情報交換等を通じて町内事業者の実態を的確に把握する。同時に、国などの支援動向を迅速に捉え、町として支援できることを検討、実践していく。 ・デジタル通貨（Mカード）などを活用した消費喚起事業を通じた地域経済循環の推進する。 ・新たな起業家や、新分野進出等に挑戦する既存事業者への支援を行い、地域の活性化と新たな人の流れを生む魅力ある個店・商店街づくりを推進する。 ・起業セミナーの開催などにより、潜在的な起業希望者の掘り起こしを図るとともに、起業マインドの育成、知識習得をソフト面から支え、挑戦しやすい起業環境を醸成する。 ・町内企業の深刻な労働力不足を解消するため、人材確保対策と芽室町無料職業紹介・雇用促進住宅の活用などの企業支援を行う。 ・新工業団地の造成と企業誘致を推進する。

6. 経営戦略会議（庁内評価）

評価	成果指標等から、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
進捗結果						○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

7. 総合計画審議会（外部評価）

評価	・従来行っている事業を継続している。 ・地域内経済循環を継続的に図ることができたが、実績としていずれも下がったことから。		A	B	C	D	E
進捗結果						5	
今後の取組に対する意見	・創業支援は地域活性化につながると思うので継続してほしい。 ・新しい店舗ができていることを、新聞を見て知るのはなく、町民向けに新しい店を地図などで教えてもらおうと分かりやすい。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

2026年度 施策マネジメントシート【2025年度実績評価】 作成: 2026 年 6 月 18 日

施策番号 4-1-1	施 策 名 災害に強いまちづくりの推進	基本目標 自然と共生する災害に強い安全・安心のまちづくり	政策名 安全・安心に暮らせる生活環境づくり		
			課長名 佐々木快治		
	主 管 課 総務課	課長名 佐々木快治	内 線 234		
	施策関係課 都市経営課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果		
災害の未然防止と、災害時または災害が発生するおそれがある時に、迅速かつ的確に対応します。		町民、町		・災害の未然防止を図るとともに、災害時又は災害が発生するおそれがある時に、迅速かつ的確に対応				住民の日常生活の安全・安心が確保される 災害時には被害が最小限になる		
成果指標		説明		単位	策定時 (基準値)	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績	2026年度 目標値
①	住んでいる地域の避難場所を知っている町民の割合	住民意識調査	%	86.4 (R3)	84.1	83.9	82.1			87.0
②	めむろ安心メール、防災ラジオ、町公式LINEのうち、一つでも登録している町民の割合	住民意識調査	%	73.9 (R3)	78.0	77.1	78.3			80.0
③	一般住宅の耐震化率	都市経営課調べ	%	93.4 (R3)	93.7	94.0	89.5			95.0
④	家庭内備蓄を行っている町民の割合	住民意識調査	%	55.0 (R1国民健康・栄養調査)	55.5	57.2	59.5			55.0
成果指標設定の考え方		①策定時の数値を基に認知度を引き上げ、87.0%以上を維持することを目標に設定したもの。 ②情報伝達ツールをひとつでも登録している割合を毎年段階的に引き上げ、80.0%以上を目標に設定したもの。 ③耐震改修促進計画においても、2026年度の目標を95.0%としているものであり、同様の考え方で設定したもの。 ④国の調査における北海道の数値を基準値として、55.0%以上の家庭内備蓄率を目標に設定したもの。								

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費（千円）	29,907	41,534	66,715	65,094	

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察						
①2025年度の 成果評価 (前年との比 較)	☐ 成果は向上した	想定され る理由	昨今の異常気象や自然災害の多発により住民の防 災意識そのものは高まっていると感じているが、成 果指標はほぼ横ばいであり、成果としては前年度と 比較して変わっていないと考える。			
	☒ 成果は変わらなかった					
	☐ 成果は低下した					
②第5期総合計 画後期実施計 画(2026年度) の最終的な目 標達成状況	☒ 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠 (理由)	防災訓練や啓発活動を継続的に行うことにより、目 標の達成は可能であるとする			
	☐ 現状の取組の延長で目標達成は難し いが、現行事業の見直しや新規事業の 企画実施で目標達成は可能					
	☐ 事業の見直しや新規事業の企画実施 をしても目標達成は難しい					

(2) 施策の成果評価に対する2025年度事務事業総括						
①施策の成果 向上に対して貢 献度が高かつ た事務事業	地域防災対策事業		②施策の成果 向上に対して貢 献度が低かつ た事務事業			
③事務事業全 体の振り返り (総括)	・町が実施する無料耐震診断や耐震改修補助制度の実施により、一定の耐震化率を維持している。 ・劣化した「避難場所・避難誘導標識」を、2022年度から4年間の計画で修繕を開始している。 ・防災意識の高まりにより、ラインや安心メール登録者が増加している。 ・福祉担当課との連携により、個別避難計画の作成件数も増加している。					

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課 評価	成果指標は、横ばい若しくは低下しており、「施策の方針」実現 に向けては、「変わらない又は維持した」と判断する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	<施策を取り巻く状況> ・自助・共助・公助を基本とした、住民の生命と財産を守るための防災体制の整備が求められている。 <今後の予測> ・全国で多発する自然災害が、北海道においても同様に発生する可能性が考えられる。 ・令和8年中に「防災庁」が設立される予定であり、国からの各自治体に対する防災・減災への取組要請が、今まで以上に求められることが考えられる。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・指定避難所において集団生活を行うことが困難な住民に対する配慮 → 住民が受け入れを希望する団体と受入の可否について協議中 ・備蓄品の見直し(液体ミルク 等) → 液体ミルクを試験的に導入する等、可能な限り柔軟に対応

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

・自助・共助の強化 自助・共助の重要性を念頭においた、防災・減災対策の強化。 ・情報伝達ツールの活用 災害告知用戸別端末の配布に限らず、安心メールやラインへの登録を含めた、様々な情報伝達ツールの活用。 ・個別避難計画の作成件数増 町内会や自主防災組織、福祉担当部局とも連携・協力し、より多くの計画作成に努める。 ・「芽室町備蓄品整備計画」の見直し 避難者全員に対応できるよう、段ボールベッドから簡易ベッドへの切替を進める。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、維持したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果				○	
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	・常に一定以上になっていてそれを維持していると思う。		A	B	C	D	E
		進捗結果				5	
今後の取組に対する意見	・災害対応について他の自治体の事例などから学ぶべきことがたくさんあると思う。継続して進めてもらいたい。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

2026年度 施策マネジメントシート【2025年度実績評価】 作成： 8 年 6 月 22 日

施策番号 5-3-2	施 策 名 国際・地域間交流の推進	基本目標 住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり
	主 管 課 魅力創造課	政策名 魅力を活かした、活気あふれるまちづくり
		課長名 我妻 修一
	施策関係課 教育推進課	内 線 231

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果		
友好都市との交流による人材育成と交流を通して得られる情報をまちづくりに活かします。		町民・交流都市の住民		友好都市との交流に参加し、異なる文化に触れ、情報を得ることによって、他地域の歴史・文化、まちづくりの手法などを学ぶことができる				交流を通じたさまざまな視点と情報の連携によるまちづくりを進める		
成果指標		説明		単位	策定時 (基準値)	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績	2026年度 目標値
①	他都市(トレーシー市・広尾町・揖斐川町)との友好・交流提携の事実を知っている町民の割合	住民意識調査	%	トレーシー 68.5 広尾 41.5 揖斐川 58.3	トレーシー 63.5 広尾 53.4 揖斐川 59.8	トレーシー 65.5 広尾 52.0 揖斐川 65.1	トレーシー 63.7 広尾 49.8 揖斐川 59.4			トレーシー 75.0 広尾 50.0 揖斐川 65.0
②										
③										
④										
成果指標 設定の考え方		コロナ禍で交流事業は停滞していたが、トレーシー市、広尾町は前期の目標値と同値に設定。揖斐川町は前期の目標値を超えていることから、年1%向上を目途に目標値を設定。								

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費（千円）	628	621	759	4,273	

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察							
①2025年度の成果評価 (前年との比較)	☐ 成果は向上した	想定される理由	・コロナが明け、相互交流がコロナ以前にほぼ戻ってきたが、トレーシー、広尾町、揖斐川町それぞれの活動はマンネリ化している。				
	☒ 成果は変わらなかった						
	☐ 成果は低下した						
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	☐ 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠(理由)	・2026年度は、姉妹都市締結から揖斐川町が20周年、広尾町が40周年と記念の年であり、その取り組みをSNSなどを活用し、効果的に発信することで目標達成は可能と考える。				
	☒ いが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能						
	☐ 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい						
(2) 施策の成果評価に対する2025年度事務事業総括							
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業					
③事務事業全体の振り返り(総括)	・トレーシー市との交流は、中学生の相互交流を継続した。 ・広尾町の交流は、従前のイベント交流に加え、地域おこし協力隊による事業を実施した。 ・揖斐川町との交流は、小学生の相互交流、JA同士の交流、役場の人事交流などを継続した。						
(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課評価	・町民の認知度について、計画策定時と比較しトレーシーは減少したものの、広尾町、揖斐川町は増加している。コロナ禍は海外については特に制約が多く、活動が停滞したことが要因の一つと思われるが、総体的には前進したと評価した。	進捗結果	A	B	C	D	E
					○		

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	・コロナが明け、日常の様々なものがコロナ禍以前に戻りつつある中、国内外の地域間交流も従前の姿に戻りつつあるが、周年事業をきっかけに新たな交流スタイルを模索する必要がある。 ・関係人口、交流人口という観点からも、あらためて友好都市との交流を推進、さらに広げ、深掘りしていく必要がある。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たにに取り組むべき課題)

・友好都市締結から広尾町が40周年、揖斐川町が20周年となることから、これを契機にさらなる交流を図るとともに、お互いの町の町民への認知度の向上に努める。 ・トレーシーとの交流は、中学生の相互交流のみならず、大人の交流についても芽室町トレーシー交流協会と連携し、検討していく必要がある。

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	C ・担当課評価のとおり D ・具体的なまちづくりの効果や何に繋がっているか見えている部分がない。		A	B	C	D	E
		進捗結果			3	1	
今後の取組に対する意見	・まちづくりに生かす部分のこういう変化があったということが見えないため、表面化する取り組みを。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

2026年度 施策マネジメントシート【2025年度実績評価】 作成： 8 年 6 月 22 日

施策番号 1-2-2	施 策 名 地域資源を活用した観光の振興	基本目標 農業を軸とした活力と賑わいのあるまちづくり
		政策名 農業と連携した活力ある商工業と観光物産の振興
	主 管 課 魅力創造課	課長名 我妻 修一
	施策関係課 生涯学習課	内 線 231

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象		意図				結果		
農業や景観、食など本町の地域資源を活かした観光による魅力づくりを行うため、本町のブランド力の戦略的な活用を図りながら、観光誘客の促進を目指します。		町外観光客		・観光客の滞在時間と日数を増大させ、観光消費の拡大を図る ・観光資源が認知され、新規観光客とリピーターを獲得する				茅室町が道内・国内・海外に発信される 交流人口の増で消費の拡大につながる		
成果指標		説明		単位	策定時 (基準値)	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績	2026年度 実績	2026年度 目標値
①	茅室町外からの観光入込客数	十勝総合振興局 まとめ	人	160,800 (R3)	118,400	212,700	235,489			169,000
②	新嵐山スカイパーク利用者数	魅力創造課調べ	人	273,520 (R3)	6,821	77,872	121,482人			288,000
③										
④										
成果指標 設定の考え方		①②年約1%増加を目標とし、5年間につき5%増で設定								

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費（千円）	184,003	366,898	473,805	441,895	

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察									
①2025年度の成果評価 (前年との比較)	☒ 成果は向上した	想定される理由	・2024年度に策定した観光ビジョンの実現に向けた、観光物産協会と連携した取り組みや、SNSを活用した情報発信などにより茅室町の魅力を発信した。 ・2024年度シーズンから再オープンしたメモロスキー場は、再開2年目を迎え利用者数を大きく伸ばした。						
	☐ 成果は変わらなかった								
	☐ 成果は低下した								
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	☐ 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠(理由)	・ふるさと納税改革プランに基づく取り組みによる納税額のさらなる増加、日高山脈襟裳十勝国立公園を活用した取り組みなどによる観光客の増加は見込めるが、新嵐山スカイパークについては、2025年度に策定した基本計画に基づく施設整備、オープン2027年度以降となる見込みであることから、後期実施計画中の目標達成は難しい。						
	☐ 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能								
	☒ 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい								
(2) 施策の成果評価に対する2025年度事務事業総括									
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	茅室町観光物産協会運営支援事業		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業						
	町観光・特産品普及事業								
③事務事業全体の振り返り(総括)	・2024年度に策定した「茅室町観光ビジョン」に基づき、観光物産協会や町内事業者、関係団体などと連携した取り組みを進めるとともに、観光フォーラム開催など地域一体の観光振興を図った。 ・ふるさと納税については、2024年度まで順調に納税額を伸ばしていたが、物価高騰の影響などにより人気商品に変化が見られ、目標としていた7億円を達成できなかった。そんな中、事業者との信頼関係構築、連携を図るため、事業者会議を継続開催した。 ・日高山脈襟裳十勝国立公園については、十勝・日高山脈観光振興協議会において、モニターツアー、ガイド育成イベント等を実施するとともに、茅室町独自事業として、子供向けイベント、フォーラム開催、観光物産協会と連携したグッズ製作を行った。 ・新嵐山スカイパークはメモロスキー場の再オープン2年目を終えるとともに、ランドデザインに基づき、2025年度に基本構想、基本計画を策定した。								
	(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)								
担当課評価	日高山脈襟裳十勝国立公園の指定による各種取り組みによるプラス要因はあるものの、ふるさと納税においては令和7年度は目標の7億円に届かず(6億円)、町の観光拠点である新嵐山スカイパークもスキー場再開2年目となり、利用者は前年の約2倍となったものの、休業前の利用者より大幅に減っており、計画策定時と比較して後退したと考える。				A	B	C	D	E
				進捗結果					

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	・コロナ明け以降、観光業は回復傾向であり、国内・海外の観光客についてもコロナ前の水準に戻りつつある。芽室町としては、2024年度に策定した「芽室町観光ビジョン」に基づき、芽室町観光物産協会と連携した取り組みを加速化させるとともに、日高山脈襟裳十勝国立公園、観光政策の取り組みが、町民にどのような恩恵があるのかロジックを明確にし、さらなる観光振興に取り組んでいく必要である。 ・個人版のふるさと納税は順調に伸びていたもの、2025年度は伸びが落ち着いたことから、結果の分析・検証をしっかりと行い、目標額に向けて再び進むための戦略を考える必要がある。また、企業版ふるさと納税の取り組み強化、クラウドファンディング型ふるさと納税を実施していく必要がある。 ・新嵐山スカイパークは再生に向けて、2025年度に基本構想及び基本計画の策定を行ったが、町財政への影響等をふまえ、整備する機能や規模を整理する必要がある。 ・メムロスキー場は令和6年度及び令和7年度はプレオープンと位置付け、令和8年度の本格的な再オープンに向けて、リフトや圧雪車等の計画的な修繕を行ったが、いずれも老朽化が進んでいることから、基本計画に基づき、町財政の負担軽減が可能な手法を検討しながら進める必要がある。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・観光振興に取り組むことで、町民にどんな恩恵があるのか見えづらいとの意見がある。 →観光に取り組むことが、町民にどのようなメリットとなるのか、ロジックの明確化、整理をしていく。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

・芽室町観光ビジョンに基づき、芽室町観光物産協会と連携したより一層の取り組み強化が必要である。また、日高山脈襟裳十勝国立公園の活用、連携した商品作成、イベント開催など、地域内外へのPR活動を推進する。 ・ふるさと納税について、さらなる納税額の増へ向け、返礼品の在庫数確保や第二の核となる返礼品開発、寄付者分析や戦略検討、情報発信力などの課題があるが、未開拓のジャンルや事業者同士のマッチングなど、今後に向けて伸びしろ、可能性があり、事業者、中間事業者との密な情報共有、連携を図り進めていく。 ・新嵐山スカイパークは観光の拠点であるとともに、町民の憩いの場としての活用の要望もあることから、再生に向けては、それらの要望や町財政への影響もふまえ、基本計画に基づき、整備する機能、規模などを検討する。また、ランドデザインにおいて定めた民間活用ゾーンについては、民間活力の活用について2026年度以降に希望する事業者を公募する想定である。 ・メムロスキー場は2024年度、2025年度はプレオープンと位置付け、2026年度の本格オープンに向けて準備を進めるが、施設・機器の老朽化が進んでおり、計画的な修繕、更新について検討が必要である。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、後退したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果					○
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	・新嵐山スカイパークの件で妥当とした。 ・新嵐山スカイパークについては、本格的な稼働がこれからであること等を踏まえると、後退したとも言い難い状況であるが、成果指標等の達成度合いから担当課評価のとおりで妥当と判断。		A	B	C	D	E
		進捗結果					4
今後の取組に対する意見	・嵐山の利用者を町内観光に誘導できる観光拠点が必要ではないか。	A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した					

施策番号	施 策 名	シティプロモーションの推進	基本目標	住民と行政がともに考え未来へつなぐ自治のまちづくり		
			政策名	魅力を活かした、活気あふれるまちづくり		
5-3-1	主 管 課	魅力創造課	課長名	我妻 修一	内 線	231
	施策関係課	政策推進課				

1. 施策の方針と成果指標

施策の方針		対象	意図				結果		
社会背景から生まれる町の課題を解決し、町の可能性の最大化を図るために、郷土愛(シビックプライド)を持った町民をはじめ、芽室を応援する気持ちを持った町外の人たち(濃い関係人口)を増やしていくことを目指します。		町民、町外の人(町を知った人、興味関心を持つ人、来られた人)	・この町のために何かをしたいと思う人を増やす ・この町の推進意欲、行動・活動への参加意欲、行動・活動する人への感謝意欲を高める				・住人の郷土愛が醸成される ・関係・交流人口による濃い関係人口が増える		
成果指標		説明	単位	策定時(基準値)	2023年度実績	2024年度実績	2025年度実績	2026年度実績	2026年度目標値
①	芽室町の魅力を誰かにすすめたい推奨意欲	住民意識調査	%	28.2(R3)	23.3	20.8	33.7		60.0
②	芽室町をよりよくする活動への参加意欲	住民意識調査	%	19.7(R3)	13.9	13.9	20.6		50.0
③	芽室町をよりよくする活動している人への感謝意欲	住民意識調査	%	69.6(R3)	60.4	65.5	70.2		90.0
④									
成果指標設定の考え方		①町民の半数以上が推奨することを目指して施策をすすめる。 ②町民の半数以上が参加意欲を持つことを目指して施策をすすめる。 ③現在の数字に年5%上昇を目指して施策を進める							

2. 施策の事業費

	策定時決算	2023年度決算	2024年度決算	2025年度決算	2026年度決算
施策事業費(千円)	28,474	46,189	44,148	51,529	

3. 施策の達成状況

(1) 施策の達成度とその考察						
①2025年度の成果評価 (前年との比較)	☒ 成果は向上した	想定される理由	・スイートコーンを突破口とした地域ブランディングによる、町内外向けの事業実施、ゆないとペーすを核としたまちなか再生事業、子育て世代をターゲットとした移住定住対策など、様々な取り組みにより少しずつ効果が出始めている。			
	☐ 成果は変わらなかった					
	☐ 成果は低下した					
②第5期総合計画後期実施計画(2026年度)の最終的な目標達成状況	☐ 現状の取組の延長で目標は達成できる	根拠(理由)	・シティプロモーションの取り組みによる、住民意識や、指標は、少しずつ向上してきているが、目標達成にはまだ時間を要すると考えており、後期実施計画中の目標達成は難しいと考える。			
	☐ 現状の取組の延長で目標達成は難しいが、現行事業の見直しや新規事業の企画実施で目標達成は可能					
	☒ 事業の見直しや新規事業の企画実施をしても目標達成は難しい					

(2) 施策の成果評価に対する2025年度事務事業総括						
①施策の成果向上に対して貢献度が高かった事務事業	シティプロモーション推進事業		②施策の成果向上に対して貢献度が低かった事務事業			
	定住促進事業					
③事務事業全体の振り返り(総括)	・地域ブランディング事業でスイートコーンに関係する団体・生産者などによる会議体を継続開催した。 ・まちなか再生事業については、民間で運営していたユナイトベースを地域おこし協力隊を中心とした町直営で開設するとともに、空き物件等流通促進をミッションとしている地域おこし協力隊による、相談会の開催やマッチング事業を実施した。 ・定住促進事業では、既存助成制度を継続するとともに、新たに引越助成金を設けた。また、定住促進業務を委託しているNPO法人で、相談窓口の設置、移住フェアへの参加など継続実施した。 ・東京都墨田区との交流を継続するとともに、行政・民間による連絡会設置に向けた準備会を開催した。					

(3)「施策の方針」実現に対する進捗結果(計画策定時との比較)							
担当課評価	・地域ブランディング事業や定住促進事業など、関係人口・交流人口の増加のための取り組みを継続的に実施することで、指標や住民意識が少しずつ向上してきており、計画策定時と比較して前進したと評価した。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		

A: 実現した B: (後期実施計画策定時と比較して) 大きく前進した C: (後期実施計画策定時と比較して) 前進した
D: (後期実施計画策定時と比較して) 変わらない又は維持した E: (後期実施計画策定時と比較して) 後退した

4. 施策を取り巻く状況変化・住民意見等

施策を取り巻く状況と今後の予測	・全国的な人口減少、首都圏への一極集中は続いているが、地域独自の魅力や価値の明確化、他の地域との差別化を図っていくことで、人口が減っても生き生きと輝き続ける、持続可能な地域になっていける可能性がある。 ・北海道、十勝のポテンシャルは高く、芽室町としても町内外への魅力の発信手法をさらに工夫し、地道に継続することで関係人口・交流人口の増加につなげることができる。
この施策に対して住民・審議会・議会からどのような意見や要望が寄せられ、どのように改善したか。	・東京墨田区との交流など、他地域との交流はとても良く、今後も続けるべきと思うが、町として他地域にも積極的に拡大する考えか。 →町としてはやみくもに様々な地域との交流を広げていくのではなく、墨田区や姉妹都市など既存の交流を深め、広げていく考えである。

5. 施策の課題認識(現状の課題、第5期総合計画後期実施計画期間において新たに取り組むべき課題)

・芽室町の人口減少率は、全国、全道平均と比較すると低いが、人口減少は着実に進んでおり、「税收の減、地域内消費の減、各分野・産業での担い手の不足、空き家・空き店舗の増」などの課題を解決することや、芽室町の持つ可能性を最大化するため、地域ブランディングに今後も取り組む。さらに、空き家・空き店舗の解消、有効活用、まちなか再生などに取り組むことで、関係人口・交流人口の増加につなげ、活力ある持続可能な地域づくりにつなげていく。 ・シティプロモーションの取り組みについては、これまで同様、関係人口・交流人口の増加や移住定住を促進するアウトターブランディングと、シビックプライドや郷土愛を醸成するインナーブランディングを両輪として取り進めるが、2027年度4月から総務省が本格実施する、ふるさと住民登録制度を有効に活用し、取り組みを加速化させていく。
--

6. 経営戦略会議(庁内評価)

評価	成果指標等から、前進したと評価する。		A	B	C	D	E
		進捗結果			○		
今後の取組に対する意見	5に記載の取り組みを進めてください。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					

7. 総合計画審議会(外部評価)

評価	C ・まちなか再生事業や定住促進事業において新たな取組を実施する等、一定の成果が見られることから、担当課評価のとおり妥当と判断。 D ・成果指標が目標に到達していない。目標達成は難しいとしているので維持が妥当ではないかと考える。		A	B	C	D	E
		進捗結果			3	1	
今後の取組に対する意見	・ふるさと住民登録制度の有効活用で芽室町のプラスになるよう取り組んで欲しい。	A:実現した B:(後期実施計画策定時と比較して)大きく前進した C:(後期実施計画策定時と比較して)前進した D:(後期実施計画策定時と比較して)変わらない又は維持した E:(後期実施計画策定時と比較して)後退した					